



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス

上場取引所 東

コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,492	2.8	310	61.0	349	36.1	294	87.0
2022年2月期第2四半期	4,370	7.2	192	262.3	256	101.5	157	147.7

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 331百万円 (83.8%) 2022年2月期第2四半期 180百万円 (163.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	319.41	
2022年2月期第2四半期	171.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	5,083	2,354	45.3
2022年2月期	4,781	2,129	43.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,300百万円 2022年2月期 2,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		100.00	100.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	1.8	410	2.5	500	16.1	240	1.1	259.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エージーワイ
(注)詳細は、添付資料P.4'2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4'2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	953,600 株	2022年2月期	953,600 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	30,252 株	2022年2月期	30,252 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	923,348 株	2022年2月期2Q	919,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3'1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、感染者数の減少により景気回復の動きが期待される一方、世界的な資源の高騰や急激な円安の進行による原材料費や物流費の高騰など、先行き不透明な経営環境に置かれております。

そのような環境の中、当社グループでは、お客様と従業員の安全を第一に感染拡大の防止に取り組み、リユース事業では、新規出店を支える体制づくり、フードサービス事業では、モスバーガー事業の人材育成とスイーツ事業のショコラトリーtsumugiのブランド力強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、3月にリユース事業を福岡市内に1店舗新規出店し、店舗賃貸借契約終了のため、5月にフードサービス事業2店舗、6月にリユース事業2店舗を閉店しております。さらに、7月にショコラトリーtsumugiの新たな展開として焼菓子専門店bake shop offrirを松山市内に開店し、リユース事業を今治市内に1店舗新規出店しております。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業95店舗、フードサービス事業29店舗、地方創生事業9店舗、合計133店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,492,346千円（対前年同四半期比2.8%増）、営業利益310,080千円（同61.0%増）、経常利益349,377千円（同36.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は294,923千円（同87.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間に（その他）としておりましたセグメント名称を（地方創生事業）としております。

また、前第2四半期連結累計期間に（その他 現在では地方創生事業）に含めておりました「今治街中麦酒」を（フードサービス事業）に含めております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（リユース事業）

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移すことのできる人材育成と新規出店、海外供給センター事業の拠点の再構築に取り組みました。

この結果、売上高3,219,768千円（対前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）507,158千円（同32.4%増）となりました。

（フードサービス事業）

モスバーガー事業では、店舗改装に取り組み新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。新型コロナウイルス感染の影響の受けやすいアルコール類を提供する店舗では、引き続きコストを柔軟にコントロールできる体制づくりを行いました。

この結果、売上高1,133,272千円（対前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）77,063千円（同3.5%減）となりました。

（地方創生事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響が少しずつうすらぎ、お客様が動きはじめ売上高は増加しましたが、エネルギーコストが増加した結果、売上高139,305千円（対前年同四半期比2.9%増）、セグメント損失（営業損失）70,405千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）57,358千円）となりましたが、経常損益では行政からの支援金11,443千円を含め、経常損失54,897千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて60,889千円増加し、2,442,057千円となりました。現金及び預金が17,501千円、売掛金が16,156千円、商品が18,910千円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて240,511千円増加し、2,641,339千円となりました。有形固定資産が170,886千円、無形固定資産が16,746千円、投資その他の資産が52,878千円それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて301,401千円増加し、5,083,397千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて99,475千円増加し、1,051,210千円となりました。買掛金が14,922千円、短期借入金が150,000千円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22,976千円減少し、1,677,667千円となりました。長期借入金が49,057千円減少したことが主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて76,498千円増加し、2,728,878千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて224,902千円増加し、2,354,519千円となりました。利益剰余金が188,783千円、その他有価証券評価差額金が1,741千円、為替換算調整勘定が17,036千円それぞれ増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,501千円増加し、1,103,948千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費及び減損損失の計上、法人税等の支払等により、318,206千円の収入（前第2四半期連結累計期間は315,332千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の回収による収入、貸付金の回収による収入等により、273,085千円の支出（前第2四半期連結累計期間は135,219千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、48,008千円の支出（前第2四半期連結累計期間は229,665千円の支出）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日に公表しました「2022年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の数値に変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社エージーワイを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

（2）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主なものとして、従来は総額で収益を認識していた一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60,594千円減少し、売上原価は54,271千円減少し、販売費及び一般管理費は9,137千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,814千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,804千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,446	1,103,948
売掛金	122,658	138,815
商品	1,011,918	1,030,829
その他	161,474	169,997
貸倒引当金	△1,331	△1,533
流動資産合計	2,381,167	2,442,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,417	849,389
その他(純額)	375,542	503,456
有形固定資産合計	1,181,960	1,352,846
無形固定資産	23,424	40,171
投資その他の資産		
差入保証金	513,731	514,037
その他	694,098	746,903
貸倒引当金	△12,387	△12,618
投資その他の資産合計	1,195,443	1,248,322
固定資産合計	2,400,828	2,641,339
資産合計	4,781,995	5,083,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,180	87,103
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	359,621	323,462
未払法人税等	139,330	75,597
その他	380,603	415,047
流動負債合計	951,735	1,051,210
固定負債		
長期借入金	1,048,921	999,864
退職給付に係る負債	17,185	18,607
役員退職慰労引当金	105,751	112,304
資産除去債務	425,237	417,332
その他	103,548	129,559
固定負債合計	1,700,644	1,677,667
負債合計	2,652,379	2,728,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,536,663	1,725,446
自己株式	△70,064	△70,064
株主資本合計	2,077,613	2,266,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,726	20,468
為替換算調整勘定	△3,549	13,487
その他の包括利益累計額合計	15,176	33,955
非支配株主持分	36,825	54,166
純資産合計	2,129,616	2,354,519
負債純資産合計	4,781,995	5,083,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	4,370,411	4,492,346
売上原価	1,600,777	1,578,067
売上総利益	2,769,634	2,914,278
販売費及び一般管理費	2,577,038	2,604,198
営業利益	192,595	310,080
営業外収益		
不動産賃貸料	31,490	23,800
受取負担金	33,555	11,443
受取協力金	25,057	11,402
その他	19,304	25,975
営業外収益合計	109,407	72,622
営業外費用		
不動産賃貸原価	29,280	25,223
為替差損	10,499	—
その他	5,605	8,101
営業外費用合計	45,384	33,324
経常利益	256,618	349,377
特別損失		
固定資産除却損	109	515
減損損失	10,579	5,220
店舗閉鎖損失	3,575	—
特別損失合計	14,264	5,736
税金等調整前四半期純利益	242,353	343,641
法人税、住民税及び事業税	67,563	51,753
法人税等調整額	6,004	△15,184
法人税等合計	73,567	36,568
四半期純利益	168,786	307,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,038	12,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,748	294,923

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	168,786	307,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,286	1,741
為替換算調整勘定	6,003	22,227
その他の包括利益合計	11,290	23,969
四半期包括利益	180,076	331,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,237	313,701
非支配株主に係る四半期包括利益	10,838	17,341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,353	343,641
減価償却費	89,525	87,532
長期前払費用償却額	5,628	5,979
減損損失	10,579	5,220
店舗閉鎖損失	3,575	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△315	433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	383	1,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,009	6,552
受取利息及び受取配当金	△1,098	△1,384
支払利息	5,555	4,571
受取負担金	△33,555	△11,443
有形固定資産除却損	109	515
売上債権の増減額(△は増加)	6,113	△15,017
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,719	△10,992
仕入債務の増減額(△は減少)	7,631	9,233
その他	△42,141	△55,179
小計	291,634	370,931
利息及び配当金の受取額	1,098	1,384
受取負担金の受取額	100,000	70,000
利息の支払額	△5,712	△4,633
店舗閉鎖損失の支払額	△3,030	△708
法人税等の支払額	△68,657	△118,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,332	318,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,144	△195,611
資産除去債務の履行による支出	△13,258	△11,220
無形固定資産の取得による支出	-	△18,705
投資有価証券の取得による支出	△550	△18,587
投資有価証券の売却による収入	1,635	-
長期前払費用の取得による支出	△21,398	△37,681
差入保証金の差入による支出	△1,468	△8,040
差入保証金の回収による収入	19,234	10,230
預り保証金の受入による収入	-	2,000
貸付けによる支出	△4,400	-
貸付金の回収による収入	10,131	4,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,219	△273,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△214,164	△335,216
リース債務の返済による支出	△32,880	△20,609
配当金の支払額	△82,621	△92,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,665	△48,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,479	20,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,072	17,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,321	1,086,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,097,249	1,103,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社エージーワイを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で、当社の完全子会社である株式会社エージーワイを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社エージーワイ

事業の内容

飲食店の経営、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟募集および加盟店の指導等

② 企業結合日（効力発生日）

2022年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社エージーワイを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 合併に係る割当内容

当社の完全子会社との合併であるため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ありがとうサービス

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるフードサービス事業の経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,085,179	1,149,802	135,429	4,370,411	-	4,370,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,085,179	1,149,802	135,429	4,370,411	-	4,370,411
セグメント利益又は損失 (△)	382,941	79,876	△57,358	405,459	△212,863	192,595

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フードサービス事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において10,579千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,219,768	1,133,272	139,305	4,492,346	-	4,492,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,219,768	1,133,272	139,305	4,492,346	-	4,492,346
セグメント利益又は損失 (△)	507,158	77,063	△70,405	513,816	△203,736	310,080

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

前第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「その他」としておりました報告セグメントの名称を「地方創生事業」に変更しております。

当変更は、報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結会計期間において、「その他」に含まれていた「今治街中麦酒」（クラフトビールの醸造・販売）は、経営資源の配分の決定方法の関連性に基づき、前連結会計年度より「フードサービス事業」に統合しております。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,220千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。